

2020年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JMDC

コード番号 4483 URL <https://www.jmdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 松島 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 CFO (氏名) 山元 雄太 TEL 03-5733-5010

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,212	25.6	357	34.2	352	41.4	235	25.0	235	25.0	235	24.3
2020年3月期第1四半期	2,558	32.7	266	49.4	249	50.0	188	80.8	188	80.8	189	81.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	9.08	8.68
2020年3月期第1四半期	8.15	7.85

(参考) EBITDA 2021年3月期第1四半期 614百万円 (27.9%) 2020年3月期第1四半期 480百万円 (56.9%)

(注) 1. 当社は、2019年10月9日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算出しております。

2. EBITDA : 営業利益 + 減価償却費及び償却費土その他の収益 - 費用

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	35,317	9,775	9,775	27.7
2020年3月期	26,944	13,123	13,123	48.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年3月期	-				
2021年3月期 (予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,600	17.3	550	△38.1	500	△41.5	300	△49.2	300	△49.2	11.55
通期	15,000	23.4	2,600	17.4	2,500	14.8	1,700	11.3	1,700	11.3	65.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA 2021年3月期第2四半期 (累計) 1,200百万円 (△8.8%) 2021年3月期通期 3,900百万円 (20.2%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	25,975,042株	2020年3月期	25,975,042株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	153株	2020年3月期	23株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	25,974,955株	2020年3月期1Q	23,105,042株

(注)当社は、2019年10月9日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については添付資料の4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(企業結合)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は企業理念として、「健康で豊かな人生をすべての人に」を掲げており、医療ビッグデータを活用した社会生活者に向けた健康増進の取組み、デジタル化による医療の効率化、調剤薬局の情報化による薬局薬剤費の最適化を合わせ、グループ全体で国民医療費の健全化を目指すべく業務を進めております。

ヘルスビッグデータセグメントは、健康保険組合の保健事業を推進するため、健康保険組合が保有するデータの分析サービスの他、当社開発の P H R サービスを提供しております。また、こうした業務の付帯として受領した匿名加工情報をデータベース化し、学術・産業利用を進めております。また、医療機関に対しても医療データ分析サービス、診療報酬ファクタリングサービスの他、薬剤 D B の提供等を行っております。

遠隔医療セグメントは、放射線診断専門医が不足している医療機関と契約読影医を遠隔読影システムでつなぐマッチングサービスの他、医療機関と放射線診断専門医をクラウドでつなぎ、遠隔での画像診断を可能とした A S P サービスを提供しております。

調剤薬局支援セグメントは、保険薬局に対してレセコン及び電子薬歴システムなどのシステム開発・販売事業を行う他、自らも調剤薬局を運営する中で、自社システムのオペレーションテストを実施しております。

当第 1 四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

(当期の業績)

(単位：百万円)

区 分	第 7 期	第 8 期	比較増減	
	第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)		
売上収益	2,558	3,212	+654	+25.6%
営業利益	266	357	+91	+34.2%
EBITDA(マージン)	480 (18.8%)	614 (19.1%)	+134	+27.9%

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

区 分		第 7 期	第 8 期	比較増減	
		第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)		
ヘルスビッグ データ	セグメント売上収益	1,037	1,798	+761	+73.4%
	セグメント利益(率)	232 (22.4%)	406 (22.6%)	+174	+75.0%
遠隔医療	セグメント売上収益	934	861	△73	△7.8%
	セグメント利益(率)	234 (25.1%)	231 (26.8%)	△3	△1.3%
調剤薬局支援	セグメント売上収益	645	588	△57	△8.8%
	セグメント利益(率)	55 (8.5%)	39 (6.6%)	△16	△29.1%
調整額	セグメント売上収益	△58	△35	+23	—
	セグメント利益	△41	△63	△22	—
合計	売上収益	2,558	3,212	+654	+25.6%
	EBITDA(マージン)	480 (18.8%)	614 (19.1%)	+134	+27.9%

(注) 当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、EBITDAがあります。当社グループは、EBITDAを用いて各セグメントの業績を測定しており、当社グループの業績評価をより効果的に行うために有用かつ必要な指標であると考えております。EBITDA及びEBITDAマージンの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA : 営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± その他の収益・費用
- ・ EBITDAマージン : EBITDA / 売上収益 × 100

[ヘルスビッグデータ]

当第 1 四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、健康保険組合・医療機関等に対する訪問抑制により営業活動が鈍化し、また、データ利活用事業におけるアドホック販売（個別の要望事項に対して必要なデータを抽出・分析するサービス）の需要が一時的に抑制される結果となりました。

しかしながら、ヘルスビッグデータ活用の機運は高まりを続けており、取引先健康保険組合数、健康保険組合員向けの健康情報プラットフォーム「P e p U p」（ペップアップ）の発行 I D 数、製薬企業及び生損保企業での 1 顧客あたりの年間取引額のすべてが前年同期比ベースで増加しております。また、保険者・生活者向け事業及び医療機関向け事業の売上収益も大きく成長しました。

一方で、データの量及び種類の増加等による将来の成長に向けて、引き続き人件費を中心に積極的な先行投資を実施しております。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、1,798百万円となり、セグメント利益（セグメント EBITDA）は406百万円となりました。

[遠隔医療]

当第 1 四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新型コロナウイルス以外の患者の来院控え、及び健康診断の受診控えによる画像診断依頼の減少がみられ、前年同期比ベースでの売上収益は減収となりました。一方で、自粛の影響を受け、営業活動費用や採用費用等が減少した結果、前年同期比ベースでのセグメント利益は横ばいとなりました。

なお、画像診断をアシストする人工知能エンジンプラットフォーム「A I — R A D」の開発や中国での事業展開を本格化するための準備等、事業拡大のための施策は引き続き進めております。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、861百万円となり、セグメント利益（セグメント EBITDA）は231百万円となりました。

[調剤薬局支援]

当第 1 四半期連結累計期間においては、既存顧客の買換え（リプレース）需要を確保しつつ、新規顧客の開拓に努めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による営業活動の自粛、及び調剤薬局への来局者数の減少等により前年同期比ベースでは減収減益となりました。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、588百万円となり、セグメント利益（セグメント EBITDA）は39百万円となりました。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上収益は3,212百万円、営業利益は357百万円、EBITDAは614百万円の増収増益となりました。なお、EBITDAから営業利益への調整は以下のとおりであります。

(EBITDAから営業利益への調整表)

(単位：百万円)

	第 7 期 第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	第 8 期 第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
EBITDA	480	614
減価償却費及び償却費	△206	△261
その他の収益	2	3
その他の費用	△10	△0
営業利益	266	357

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ8,373百万円増加し35,317百万円となりました。これは主に、医療機関向け事業の拡大等に伴い、営業債権及びその他の債権が5,057百万円、有形固定資産が2,041百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ11,721百万円増加し25,542百万円となりました。これは主に、連結子会社（エヌエスパートナーズ株式会社）取得のための借入等により、流動負債の借入金が1,019百万円、非流動負債の借入金が5,228百万円の増加となったこと、及び医療機関向け事業の拡大等に伴い営業債務及びその他の債務が4,710百万円増加したことが主な理由であります。

(資本)

当第 1 四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末と比べ3,348百万円減少し9,775百万円となりました。これは主に、四半期利益235百万円を計上したことによる増加があった一方で、連結子会社（エヌエスパートナーズ株式会社）の取得に伴う受入資産と支払対価との差額を資本より控除したことによる減少3,593百万円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ425百万円増加し、8,117百万円となりました。

当第 1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結累計期間における税引前四半期利益は352百万円、減価償却費及び償却費は261百万円となり、前年同期比ベースでそれぞれ103百万円、55百万円増加しております。一方で、法人所得税の支払額632百万円を計上した結果、営業活動の結果得られた資金は、181百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,058百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,630百万円、有形固定資産の取得による支出1,161百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,302百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,669百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は依然として予断を許さない状況が続いているものの、現時点で当社グループに与える影響は、当初予想時点から大きく乖離しないものと考えており、2020年5月14日に公表いたしました2020年3月期決算短信に記載の連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6 月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,692	8,117
営業債権及びその他の債権	1,993	7,050
その他の金融資産	0	0
棚卸資産	266	311
その他の流動資産	183	386
流動資産合計	10,136	15,865
非流動資産		
有形固定資産	5,169	7,210
のれん	7,388	7,519
無形資産	1,971	2,145
その他の金融資産	1,670	1,782
繰延税金資産	568	725
その他の非流動資産	41	67
非流動資産合計	16,808	19,452
資産合計	26,944	35,317
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	373	1,392
営業債務及びその他の債務	1,244	5,954
リース負債	392	510
未払法人所得税	657	152
引当金	26	18
その他の流動負債	2,243	2,590
流動負債合計	4,938	10,619
非流動負債		
借入金	4,677	9,905
リース負債	3,827	4,596
退職給付に係る負債	243	254
引当金	131	148
繰延税金負債	2	19
非流動負債合計	8,883	14,923
負債合計	13,821	25,542
資本		
資本金	3,412	3,412
資本剰余金	5,842	2,248
自己株式	△0	△1
その他の資本の構成要素	20	31
利益剰余金	3,847	4,083
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,123	9,775
資本合計	13,123	9,775
負債及び資本合計	26,944	35,317

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
売上収益	2,558	3,212
売上原価	1,235	1,472
売上総利益	1,322	1,740
販売費及び一般管理費	1,047	1,386
その他の収益	2	3
その他の費用	10	0
営業利益	266	357
金融収益	0	10
金融費用	17	15
税引前四半期利益	249	352
法人所得税費用	61	116
四半期利益	188	235
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	188	235
四半期利益	188	235
1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	8.15	9.08
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	7.85	8.68

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
四半期利益	188	235
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	0	0
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	0	0
税引後その他の包括利益	0	0
四半期包括利益	189	235
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	189	235
四半期包括利益	189	235

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30日)

(単位 : 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本 剰余金	その他の資本の構成要素		
			在外営業活 動体の換算 差額	新株 予約権	合計
2019年 4 月 1 日時点の残高	646	3,142	—	11	11
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	0	—	0
四半期包括利益合計	—	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	—	2	2
所有者との取引額合計	—	—	—	2	2
2019年 6 月 30日時点の残高	646	3,142	0	14	15

	親会社の所有者に帰属する持分		
	利益 剰余金	合計	合計
2019年 4 月 1 日時点の残高	2,317	6,117	6,117
四半期利益	188	188	188
その他の包括利益	—	0	0
四半期包括利益合計	188	189	189
株式に基づく報酬取引	—	2	2
所有者との取引額合計	—	2	2
2019年 6 月 30日時点の残高	2,505	6,309	6,309

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)

(単位 : 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活 動体の換算 差額	新株 予約権	合計
2020年 4 月 1 日時点の残高	3,412	5,842	△0	△0	20	20
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	0	—	0
四半期包括利益合計	—	—	—	0	—	0
新株予約権の発行	—	—	—	—	8	8
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	2	2
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
共通支配下の企業結合による影響	—	△3,593	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3,593	△0	—	11	11
2020年 6 月 30 日時点の残高	3,412	2,248	△1	△0	31	31

	親会社の所有者に帰属する持分		
	利益 剰余金	合計	合計
	2020年 4 月 1 日時点の残高	3,847	13,123
四半期利益	235	235	235
その他の包括利益	—	0	0
四半期包括利益合計	235	235	235
新株予約権の発行	—	8	8
株式に基づく報酬取引	—	2	2
自己株式の取得	—	△0	△0
共通支配下の企業結合による影響	—	△3,593	△3,593
所有者との取引額合計	—	△3,583	△3,583
2020年 6 月 30 日時点の残高	4,083	9,775	9,775

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	249	352
減価償却費及び償却費	206	261
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	233	455
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46	△38
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△249	△311
その他	370	102
小計	763	820
利息及び配当金の受取額	0	6
利息の支払額	△16	△13
法人所得税の支払額	△169	△632
営業活動によるキャッシュ・フロー	578	181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82	△1,161
無形資産の取得による支出	△153	△187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,630
その他	0	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235	△5,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△70
長期借入れによる収入	—	5,669
長期借入金の返済による支出	△91	△191
リース負債の返済による支出	△86	△111
その他	—	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177	5,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164	425
現金及び現金同等物の期首残高	3,634	7,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,799	8,117

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは提供するサービスの性質の類似性に基づいて複数の事業を集約しており、「ヘルスビッグデータ」、「遠隔医療」及び「調剤薬局支援」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに含まれる主な事業並びに主要なサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業	主要なサービス
ヘルスビッグデータ	保険者・生活者向け事業 医療機関向け事業 データ利活用事業	医療データベース（レセプト・医薬品ほか）の開発・提供、医療ビッグデータの分析
遠隔医療	遠隔読影マッチングサービス事業 遠隔読影インフラ事業	遠隔読影マッチングサービスの提供、遠隔読影のためのインフラシステムの提供
調剤薬局支援	調剤薬局支援事業	調剤薬局向け業務システムの開発・販売

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。セグメント利益はEBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費±その他の収益・費用）であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	1,029	934	594	2,558	—	2,558
セグメント間収益	7	—	51	58	△58	—
合計	1,037	934	645	2,616	△58	2,558
セグメント利益						
EBITDA	232	234	55	521	△41	480

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	1,791	861	560	3,212	—	3,212
セグメント間収益	7	—	28	35	△35	—
合計	1,798	861	588	3,248	△35	3,212
セグメント利益						
EBITDA	406	231	39	678	△63	614

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

EBITDAから税引前四半期利益への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
EBITDA	480	614
減価償却費及び償却費	△206	△261
その他の収益	2	3
その他の費用	△10	△0
営業利益	266	357
金融収益	0	10
金融費用	△17	△15
税引前四半期利益	249	352

(企業結合)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)

(エヌエスパートナーズ株式会社)

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称 エヌエスパートナーズ株式会社
(当社の親会社であるノーリツ鋼機株式会社の子会社)
- 事業の内容 診療報酬ファクタリング事業、コンサルティング事業、ソリューション事業
- ② 取得日
2020年 4 月 1 日
- ③ 取得した議決権付資本持分の割合
100%
- ④ 企業結合を行った主な理由
医療機関向けサービスのさらなる拡充と新たな価値創出を目的としています。
- ⑤ 被取得企業の支配の獲得方法
現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債

当該企業結合は共通支配下における企業結合、すなわち、企業結合当事企業若しくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合に該当するため、取得資産及び引受負債は継続的に、親会社の連結財務諸表に含まれる被取得企業の帳簿価額に基づき会計処理しております。また、支払対価と取得資産及び引受負債の差額は、要約四半期連結財政状態計算書において資本剰余金から直接控除しております。

(単位：百万円)

	金額
支払対価 (現金) (注) 1	4,450
取得資産及び引受負債	
現金及び現金同等物 (注) 1	819
営業債権及びその他の債権	5,513
上記以外の流動資産	69
非流動資産 (注) 2	538
営業債務及びその他の債務	△4,826
上記以外の流動負債	△1,187
非流動負債	△70
取得資産及び引受負債 (純額)	856
差額 (資本剰余金から控除)	3,593

(注) 1. 支払対価と子会社株式の取得による支出の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
現金による支払対価	△4,450
支配獲得時の資産のうち現金及び同等物	819
子会社株式の取得による支出	△3,630

2. 企業結合前に存在していたのれん131百万円及び耐用年数を確定できない無形資産47百万円が含まれております。

当該企業結合に係る取得関連費用は6百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) プロフォーマ情報

当該企業結合は期首に実施されているため、プロフォーマ情報はありません。